



ひであきレポート

発行:伊藤秀昭事務所
豊橋市東田町西前山144-14

第65号 1版 05年 夏

市民病院跡地いよいよ具体化！ 「こども関連施設」成功に総力を

市民病院が現在の青竹町に移転したのが平成8年5月。その何年も前から都心部に残された市民の貴重な財産である旧市民病院跡地の有効利用についてさまざまな論議が行われてきました。

当初、市民病院跡地（約1万5千平方m）は民間に売却し、その売却益でもって市民病院の累積赤字を解消する予定でしたが、バブルの崩壊という社会背景もあり、なかなか買い手が見つからず、結局約70億円で豊橋市土地開発公社が買い取り、今まで陶器市やフリーマーケット、キグレサーカスなどの会場として使われてきたりして、今日に至っています。

そして、民間売却のめどが立たず、市民病院跡地に「子どもを中心に多世代の人々がかかえわる文化交流施設」としてまちなかににぎわいや楽しさを発信する施設をめざして「子ども関連施設等」の構想が集約されてきました。

様々な論議が行われてきましたがH14年度に基本構想、H15年度に基本計画、H16年度に基本設計を行い、H17年度当初予算で管理運営調査費が3月議会で議決されてきて、この6月議会で、採択されてきた「まちづくり交付金」もあり、具体的な建築・展示等の実施設計予算案（8300万円）も議決されました。

いよいよ、来年度から建設工事にかかり、H20年度の開館にむけ具体的に動き出すことになりました。

伊藤ひであきの18年間の議会活動は「桜ヶ岡分院も含めた市民病院の経営問題、移転統合問題、跡地利用問題への取組みであった」ともいえます。そしてその論陣の先頭に立ってきました。

「こども関連施設」は「世代をつなぎ、まちをつな

ぎ、時代をつなぐ」ひと、まち、みらいの創造空間」をコンセプトに子育て機能、体験・発表機能、発表・表現機能、そして集い機能を有機的に結びつける参加型施設で、年間20～30万人の利用者を設定し、有料施設として考えられています。



「このプロジェクトの成功のポイントはどこまで魅力的なソフト、プログラムの提供が可能か、どうか。そのためにどのような運営体制をシフトするかである。そのキーワードは『懸命に汗をかく人』が全てである」（6月議会予算委員会での発言）。

現在までは都市計画部都心活性課が窓口になって進めてきましたが、教育委員会、青少年課、社会教育課、児童福祉課など庁内横断的な組織で、ノウハウを蓄積し、集約して、土地代で70億円、事業費で34億円かける「プロジェクトの成功に向け総力戦で行政の可能性に挑戦すべき」と主張しています。



100億円のプロジェクト動き出す

「郵政民営化」が突きつけていること

救いがたい借金大国

延長国会最大の焦点である郵政民営化関連6法案は7月15日、参院郵政民営化特別委員会で審議が始まりました。7月6日の衆院本会議での採決は5票差という薄氷を踏む際どさ。8月13日の会期末をめざして8月5日の特別委員会、そして8日の参院本会議での採決という一定のゴールに向かって夏本番の熱いレールの上を走り始めました。

今年の国の予算は82兆円、しかし税収は44兆円と歳出のほぼ半分という現実。国、地方合わせて1,000兆円の借金を抱えて破産寸前の日本経済にあって効率的で質の高い小さな政府を作るための「聖域なき構造改革」は急務の大命題であることに異論はありません。

官が握ってきた莫大な郵貯・簡保資金

そして、これほどまでの借金まみれにした要因に挙げられるのは国民の金融資産の四分の一に当たる350兆円もの郵貯資金が0.1%か0.2%の金利を上乗せして、つまり0.1%でも3500億円もの税金を使って返済することを前提に国債の購入に充てられたり、第二の予算といわれる財政投融资を通じて、公共事業や官営事業にたれ流してきたのです。

かつての国鉄の毎年のたれ流しに2兆円、三本の本四架橋の赤字合計は毎年500億円。道路四公団の借金総額は40兆円・・・、その一部は不良債権化し、その処理のためにまた税金が使われてきて膨大な借金を作ってきたという事実です。

その上に、橋梁(きょうりょう)建設をめぐる日本道路公団OBの暗躍・・・、要するに郵貯・簡保の莫大な資金を官が握ってきたことが、諸悪の根源なのです。

資金を官から民へ

よって郵政民営化とは、官業全体への資金の流れ、すなわち「官から官へ」の流れを断ち、国民のお金を国民の元で使えるようにする、すなわち「官から民へ」の根本的な改革なのです。郵貯・簡保という莫大な原資を官業全体に金が回らなくすることです。

まさに「郵政改革が構造改革の本丸」なのです。

いまや、郵便物の収集は日本郵便逓送(ニッテイ)という会社がやっていますし、配達には主婦や学生アルバイトもやっています。確かに明治の近代化の過程においては「官」であることが不可欠だったのですが、郵貯の分野には銀行が、簡保の分野には生命保険会社が、郵便の分野にも宅急便が智恵と工夫で頑張ってい

ます。いつまでも国が毎年1兆円以上も補填して維持する必要はどこにもないはず。

お粗末な反対勢力のお家事情！

私たちが身近に使うのが特定郵便局、全国で2万7千あります。特定郵便局長は国家公務員であり、実質世襲です。票と引き換えにこの特定郵便局の厚遇を支えてきたのが郵政族といわれる国会議員です。特に旧田中派(現、平成研)を中心にこの既得権益を守ろうと「改革反対」に動いています。

また民主党が郵政民営化に反対しているのは約28万人の常勤職員が非公務員化されることに労働組合系の議員が猛反発しているからでしょう。

世界から取り残される日本！

異様なまでの高成長(世界GDP実質成長率 01年1.0%、02年1.9%、03年2.6%、04年3.9%、05年予測7.4%)の中で台頭するBRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、シンガポール)、逆に「失われた10年」から立ち直れないまま止りも借金地獄の日本経済との落差。(日本の実質成長率 01年0.2%、02年0.3%、03年1.3%、04年2.6%、05年予測1.1%)

さらに決定的要素はもはや人口構造が現在の1.28億人から急激にピークアウトし、2050年には1億人を割り、その時の高齢化率が40%を超えるという事実です。逆に現在13億人を超えた中国は2050年には17億人を超えるといわれています。

突きつけられているのは「郵政解散」でなく「日本が世界から取り残されていく現実」なのです。

それでも尚、郵政民営化を政局にして、「おらが先生たちの島国の政治ごっこ」は続けられていくのでしょうか。
(END)



郵政民営化で暮らしはどうなる

身近な郵便局は？ 全国隅々で利用できるよう設置

民営化後に、近所の郵便局がなくなつて、生活が不便になることはありませんか
民営化されても郵便局のサービスはこれまで同様。全国どこでも同じように利用できます。

また過疎地については、現在の郵便局の水準を維持するようにしていますので、これまで利用してきた身近な郵便局がなくなってしまうということはありません。

一方、都市部においても利用者の利便性が失われないような設置基準にしていくことになっています。

また、仮に過疎地や都市部などで郵便局の業務の維持が難しくなった場合に備えて「社会・地域貢献基金」を設け、維持費を出すことになっています。この基金は公明党の強い主張を受け、法案に盛り込まれたものです。



郵便サービスは？ 法律で提供義務を課して維持

全国一律で確実に配達されてきた郵便サービスですが、民営化後は一部の地域で配達されなくなったりしませんか、また、点字郵便物などの無料、割引制度はどうなりますか。

これまで通り確実に配達されます。郵政民営化関連6法案では、全国どこでも郵便サービスを維持していくための提供義務を課しています。現在行われている郵便サービスは、民営化後に新たに設立される郵便事業会社に引き継がれることとなります。

これまで郵便局で販売されてきた切手やはがきについても今までどおり利用できます。

また、障害者向けの点字郵便物なども同様に維持されます。

一方、小包事業（ゆうパック）については、民間企業が行っている宅配便サービスとの競争でさらにより便利なサービスが地域に提供されることとなります。



郵貯・簡保サービスは？ 民間と同じ競争条件で維持図る

政府の保証があるので安心して預けてきた郵便貯金などは、民営化で保証がなくなってしまうのですか。

これまで郵便局に預けられてきた貯金は定期性のもの（積立郵便貯金、定額郵便貯金、定期郵便貯金、教育積立郵便貯金）については、民営化後も今までどおり政府の保証が続きます。また簡易生命保険についても同じです。

郵便貯金や郵便振替口座については民営化後に新しく設立される郵便貯金

銀行への貯金となり、政府の保証はなくなりますが、民間金融機関と同じように預金保険制度による保護が受けられます。通常貯金の預入限度額1000万円は当面維持されます。

民営化後も郵便局を通じて提供される金融サービスは維持される見通しです。

それ以上に、郵便局のコンビニ化が進み、新しいサービスが工夫されて利便性がまします。

ご意見を

お寄せください。

TEL(53)3483

FAX(53)3809

hide@apli.co.jp

伊藤ひであき事務所

発行:伊藤秀昭事務所

この一年、豊橋市監査委員として、頑張っています。

監査委員制度は「地方自治法」により自治体独自の自治監査の制度が確立され、執行機関の行う行政を監査し、結果を報告することにより、行政の適正化を図ることであります。

豊橋市では代表監査委員と識見監査委員、そして2名の議会選出の監査委員によって構成されています。

議会選出の監査委員は4年前に次いで2度目ですが、その経験も生かし、ますます重要性を増している行政の適正化に努めて参ります。



「ブックスタート」で絵本の贈呈開始！ 絵本でふれあい“心の栄養”

豊橋市では3年前から母子保健センターでの4ヶ月児の乳児健診時に、絵本の読み聞かせや推奨する絵本リストの贈呈を行ってきました。赤ちゃんの健やかな成長と初めての絵本との出会いのきっかけ作りを行ってきました。

そして、今年4月から、公明党市議団の提案で初めて出会う絵本の読み聞かせ（写真右上）に加えて、図書館とボランティアで選定した絵本と市内の授産施設で製作した配布袋とセットでプレゼントする（写真右下）「豊橋版ブックスタート」が始まりました。

母子保健センターには毎週火曜日、約70人の赤ちゃんがお母さんに抱かれて健診に訪れますが、待合室では読み聞かせボランティアから絵本の読み聞かせに赤ちゃんも身を乗り出すなど真剣な赤ちゃんの表情が印象的でした。

また、配布袋も温もりのある袋となり好評です。



市民病院の「女性相談室」 をご利用ください

昨春に「市民病院に女性専門外来を設置してください」と5万人余の署名で要望しましたが、今年5月17日から経験豊かな女性看護師による「女性相談室」が開かれています。相談室では医師の診察はありませんが「サポート会議」を通じてのバックアップ体制も確立されています。

相談日：毎週火・金曜日
午後1時から5時

予約受付日：月・水・木曜日の午前中

予約専用電話：
33-6232

相談料：無料



暑中お見舞い申し上げます
いつでも、どなたでも
市民相談は伊藤ひであきへ
電話 53-3483
迅速・丁寧・即決

ホームページにアクセスを！
<http://www.itouhideaki.com>

